

「根室市子ども・子育て支援事業計画実施事業一覧」／令和5年2月末実績から令和5年3月末実績への変更点抜粋

資料2

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価											
			R2	R3	R4	R5	R6		取り組み内容					実績	総合					
									R2	R3	R4	R5	R6			R6	R6			
1 地域における子育て支援																				
(1) 子育て支援サービスの充実																				
2 地域の子育て支援の充実																				
つどいの広場運営事業（304） ・つどいの広場「クルクル」の運営や親子の交流の場の提供 ・子育てに係る情報提供	（こども子育て課）設置箇所	【1カ所】	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所		子育て世代包括支援センターの役割を踏まえた遊びの機会と相談体制の強化を図った。今後においては、相談機能の拡充と参加者同士の交流機会の促進を併せた事業運営を行う。	B	C	C									
	つどいの広場利用延べ組数	【2,704組】	2,780組	2,165組	1,352組	620組														
	つどいの広場利用延べ人数	【5,906人】	6,040人	4,676人	3,420人	1,606人														
変更点：指標の追加																				
子どもブックライフ応援事業（12741） ・妊娠の届け出をされた方に対し、おなかの赤ちゃんへの読み聞かせに絵本を贈呈 ・生後7ヶ月を迎えた幼児とその親に対し、読み聞かせ体験の提供と絵本の贈呈 ・本への親しみと子どもの読書体験の推進並びに家庭への普及のため、小学1年生へ絵本を贈呈	（図書館）マタニティブック事業	-	100%	28.8%	100%	100%		新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で、全ての対象者に絵本を贈呈した。関係課や小学校と連携して、事業を実施していく。	B	A	C									
	ブックスタート事業	【131/131親子】	100%	125/125親子	126/126親子	103/103親子														
	セカンドブック事業	【160/160名】	100%	186/186名	165/165名	168/168名														
変更点：評価の変更 A⇒C																				
4 こんには赤ちゃん事業（乳幼児全戸訪問事業）の充実																				
乳幼児全戸訪問事業（365）・新生児訪問事業【再掲】 ・育児不安や悩みの聞き取りや母子の心身状況や養育環境の把握 ・第1子及び成長や家庭環境の不安を抱えるハイリスク児へ保健師訪問の実施	（こども子育て課・保健課）対象家庭訪問率	【97.0%】	100%	97.6%	95.7%	97.2%		令和3年度からこども子育て課に保健師を配置した。今後においても、関係課及び関係機関との連携協力体制の充実を図り、赤ちゃん訪問及び必要時の継続支援を実施した。	C	C	C									
	家庭訪問件数	【128件】	-	120件	111件	103件														
	家庭訪問件数（第1子及びハイリスク）	【100%】	100%	97.6%	97.7%	100.0%														
変更点①：実績の変更 94.8%⇒97.2%																				
変更点②：指標の変更 訪問件数⇒訪問率																				
5 子育て世帯の経済的負担の軽減																				
多子世帯負担軽減事業【保育所】（79） ・22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の保育所保育料の無料化（H27.4～）	（こども子育て課）無料化件数（世帯数）	【47世帯】	-	6世帯	8世帯	14世帯		引き続き無料化による子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てが出来る環境を整備する。また、無料化該当児の推計把握に努めるとともに、施設等を通じた制度周知の徹底に努める。	B	B	C									
	無料化件数（児童数）	【54名】	-	6名	8名	14名														
変更点①：実績の変更 集計中⇒14世帯、集計中⇒14名																				
変更点②：評価の変更 未定⇒C																				
多子世帯負担軽減事業【保育所】（79） ・同一生計児童が2人以上いる年収640万円未満世帯の3歳児未満の第2子目以降の保育料無料化（H29.4～）	（こども子育て課）無料化件数（世帯数）	【53世帯】	-	33世帯	57世帯	57世帯		引き続き無料化による子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して子育てが出来る環境を整備する。また、無料化該当児の推計把握に努めるとともに、施設等を通じた制度周知の徹底に努める。	B	B	C									
	無料化件数（児童数）	【55名】	-	33名	57名	57名														
変更点：実績の変更 56世帯⇒57世帯、56名⇒57名																				

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価									
										取り組み内容						実績		総合	
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6				
多子世帯負担軽減事業【幼稚園・認定こども園】（79） （こども子育て課） ・私立幼稚園や認定こども園等に通う家庭の経済的な負担軽減 ・22歳未満の未就労児童が3人以上いる世帯の第3子目以降の幼稚園保育料の無料化（H27.4～）	無料化件数（世帯数）	【31世帯】	-	2世帯	2世帯	5世帯		経済的負担軽減により、子育て環境の推進を図った。今後においては、入園継続・新規入園受付時の確認により申請を促し、未申請防止に努める。	C	C	C								
	無料化件数（児童数）	【34名】	-	2名	2名	5名													
変更点：実績の変更 4世帯⇒5世帯、4名⇒5名																			
給食費無償化事業【学校給食費】（195） （教育総務課） ・小中学校学校給食費の無料化（R3.4～）	無料化件数（児童数）	-	-	983人	967人			小学校・中学校・義務教育学校に通る児童生徒の給食費を無料化し、子育て世代の経済的負担の軽減、また、教職員の事務負担軽減を図る。		A	C								
	無料化件数（生徒数）	-	-	581人	531人														
変更点：評価の変更 A⇒C																			
児童・生徒就学奨励経費（168・173） （教育総務課） ・学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、修学旅行費・学校給食費などの支給	就学援助件数（小学生）	【128名】	-	131名	112名	110名		就学援助認定者へ学用品費等を支給し、保護者の負担軽減を図っており、児童生徒の学習を保障するとともに、該当世帯の経済的負担の軽減を図る。	C	C	C								
	就学援助件数（中学生）	【100名】		88名	81名	58名													
	就学援助件数（学校給食費）	【228名】		219名															
変更点：実績の変更 79名⇒58名																			
みらいのアスリート応援事業（12334） （社会体育課） ・スポーツ分野における全道・全国大会に係る遠征費の助成	助成件数	【57件】	60件	23件	58件	39件		大会出場に関する遠征費助成については39件、122人の利用があった。今後についても、校長教頭合同会議、スポーツ少年団総会等で助成金制度について説明を行い、広報ねむろにおいても周知を行う。	D	A	C								
	助成人数	【171人】	200人	90人	182人	122人													
変更点：実績の変更 31名⇒39名																			
6 各種子育て支援事業の検討																			
(2) 保育サービスの充実																			
1 保育の資質向上																			
人材確保対策事業（12717） （こども子育て課） ・将来市内で幼稚園教諭・保育士として従事しようとする者に対する修学金の貸付	修学資金貸付件数	【3件】	5件	7件	5件	3件		有識者の確保により、安定的な幼児教育及び保育環境を維持するため、幼稚園教諭等修学資金貸付制度の周知を通じ、Uターン就職支援・高校生の進路選考となるよう努める。	B	B	C								
変更点：評価の変更 B⇒C																			
2 延長保育の充実																			
特定教育・保育施設運営経費（旧特別保育推進事業）（79） （こども子育て課） ・民間保育園が実施する延長保育事業への支援 ・市立保育所における実施に向けた検討	延長保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所		新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、しばらくは縮小せざるを得ない。今後も在籍児の命を守るため、延長した時間帯の家庭での保育について、保護者の理解を求めていく。	C	C	C								
	延長保育利用延べ人数	【481名】	増加	63名	24名	38名													
変更点：実績の変更 集計中⇒38																			
3 一時保育の充実																			
特別保育（一時保育）実施事業 （こども子育て課） ・家庭における保育が困難となった児童の一時預かり（まつもと保育所） ・実施施設の拡充に向けた検討	一時保育実施数	【1ヶ所】	増加	1ヶ所	1ヶ所	2ヶ所		コロナの感染状況を踏まえながら、利用調整・制限を行う必要があった。また、R4.10月からこまば保育所においても一時保育を開始した。	C	C	B								
	一時保育利用人数	【177人】	増加	45人	27人	52人													
変更点：実績の変更 集計中⇒52人																			

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価							
									取り組み内容					実績	総合	
			R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	
4 保育所利用家庭への支援の充実																
児童デイサービスセンター管理運営経費（296） （社会福祉課） ・日常生活動作や集団適応能力の習得に向けた療育支援	児童デイサービスセンター延べ利用者数	【633人】	-	496人	708人	540人		新型コロナウイルス感染リスク回避のため、集団療育の実施が難しくなっている。今後においては、新型コロナウイルスの5類移行等の状況も踏まえ、親子行事や集団療育の再開やあり方について段階的に所管課と検討する。	C	C	C					
	事業所評価で保護者が「事業所の支援に満足」と答えた割合	【100%】	100%	94.4%	95.4%	100.0%										
変更点：実績の変更 479人⇒540人																
7 新制度における保育ニーズへの対応																
保育（子育て）情報提供事業 （こども子育て課） ・保育サービスに関する情報提供（広報紙、ホームページなど）	保育に係る情報提供数	【年12回】	増加	12回	12回	12回		分かりやすい情報提供を心掛け、制度周知が行き届くよう丁寧な情報伝達に取組み、保育サービスの円滑利用に向けた対応に努める。	B	B	C					
変更点：評価の変更 B⇒C																
(3) 子育て支援ネットワークの充実																
1 子育て支援ネットワークの充実																
子ども・子育て会議運営事業(376) （総合政策室） ・教育・保育、地域子育て支援に関わる機関や団体が一体となった支援体制の構築し、情報提供及び意見交換などを実施（子ども・子育て会議の開催）	子ども・子育て会議の開催	【2回】	延べ10回	0回	2回	1回		令和4年度1回のみで開催となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、対面での会議を再開する。	D	A	D					
変更点①：取り組み内容の変更 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う修正																
変更点②：評価の変更 C⇒D																
子育て支援ネットワーク推進事業 （こども子育て課・保健課・社会福祉課） ・教育・保育や地域子育て支援機関との連携強化 ・支援を必要とする家庭の相談対応、関係機関などと連携した支援の推進 ・ペアレントメンターによる相談実施	(家庭) 児童相談室相談件数	【493件】	—	548件	481件	543件		要支援家庭の対応等、子育て支援に関わる問題解決に向けた関係機関との情報共有の強化を図った。ペアレントメンターについては、HPの掲載、窓口・児童デイ・放課後デイにパンフレットを設置、学校において児童への配布等により周知しているが、本年においては利用希望がなかった。	C	B	C					
	ペアレントメンター相談件数	【0件】	3件	1件	0件	0件										
変更点：実績の変更 集計中⇒543件																
青少年相談室運営経費(185) （社会教育課） ・相談体制の充実（適切な指導、助言等の実施） ・街頭補導活動	相談延べ件数/年	【20件】	-	14件	38件	22件		令和4年度の延べ相談実績は22件であった。相談者ごとに個別に対応し、学校、家庭、関係機関との連携強化を行う。	C	C	C					
変更点：評価の変更 B⇒C																
(4) 放課後教室等の児童の健全育成																
2 放課後教室等や児童教室の充実																
放課後教室等管理運営事業（372）【再掲】 （社会教育課） ・放課後教室、児童教室及び児童会館の管理運営 ・放課後などにおける児童の安心・安全に生活できる場の提供	放課後教室等の利用者数	【45,119名】	46,000名	45,968名	49,381名	46,544名		指導員の適正配置や増員等、新たな人材の掘り起こしを目的とした子育て支援員研修の開催及び指導員のスキルアップのための各種研修会への参加を推進する。	B	A	A					
変更点：実績の変更 42,570人⇒46,544名																

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価						
			R2	R3	R4	R5	R6		取り組み内容					実績	総合
									R2	R3	R4	R5	R6		
(6) 安心して子育てができる環境の整備															
1 子育てがしやすい環境の充実															
ふるさと遊びの広場管理運営管理費（414） （都市整備課）屋内遊戯施設整備【1施設】 ・屋内遊戯施設の管理運営	延べ6万人	-	3,345人	18,832人				新型コロナウイルス感染症対策の影響から、利用停止及び時間制限等により利用者数が伸びなかった。今後においては、全国的な新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、利用しやすい環境を検討していく。	-	A	C				
変更点①：実績の変更 3,356人⇒3,345人、16,575人⇒18,832人 変更点②：評価の変更 E⇒A、E⇒C															
子育て環境整備事業（公園）（12743） （都市整備課）遊具の更新・修繕【6公園】 ・公園施設内の安全性の確保 ・公園・児童小公園の遊具等の更新 全11公園	5公園	1公園	1公園	1公園				子育て世代の方が安心して外出できる環境を整備するため、総合運動公園内に築山を整備したほか、ときわ台公園遊具を改修した。来年度は、西浜町団地第一公園の遊具等改修を予定している。	D	D	B				
変更点：評価の変更 C⇒B															
2 母親と子どもの健康の確保・推進															
(1) 妊娠・出産・育児期における母子保健対策の充実															
1 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票等の交付															
保健指導事業（86） （保健課）母子健康手帳の交付件数【120件】 ・母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付 ・保健指導の実施	延べ6万人	-	132件	108件	114件			妊婦届け出時に、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票を交付し活用を促している。妊娠初期を健康に過ごせるようサポートし、異常や疾病の早期発見及び適切な対応へ導くため、妊婦・ハイリスク対象者の方々に対して、支援を継続する。	B	B	C				
	妊婦一般健康診査受診件数【125件】	-	135件	111件	111件										
変更点①：実績の変更 99件⇒114件、100件⇒111件 変更点②：評価の変更 B⇒C															
2 パパママ学級、新ママ交流会の実施															
パパママ学級開催事業（281）/保健指導経費（86） （公民館・保健課）パパママ学級受講率【49.0%】 ・初めて親となる夫婦に対する妊娠・分娩・育児への正しい知識普及 ・講座の開催（栄養に関する講座、沐浴教室など）	60.0%	35.7%	36.0%	32.6%			新型コロナウイルス感染症対策で第3期のみ実施。感染症対策として、引き続き参加数が多い講座については複数会場を確保し安心して受講できる体制を整える。アンケートでは、開催日程を休日や平日の夜間に希望する方が多かった。また、沐浴実習が好評であった。受講者増加を図るため、受講しやすい体制づくりや講座内容の充実を検討する必要がある。	B	B	C					
	パパママ学級（沐浴）の父親参加率【87.0%】	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%										
変更点①：実績の変更 46.5%⇒87.0% 変更点②：評価の変更 B⇒C															
3 母子健康相談及び訪問指導の実施															
新生児訪問事業・乳幼児全戸訪問事業【再掲】（365） （保健課・こども子育て課）家庭訪問件数【128件】 対象家庭訪問率【97.0%】 家庭訪問件数（第1子及びハイリスク）【93件】	-	120件	111件	103件			児の健やかな成長のサポートと保護者に対する育児支援を実施し、母子の健康を保持増進する。また、こども子育て課と連携し、母子の状況把握等、積極的な情報提供、状況・要望に応じた再訪問の実施による不安解消を図る。	C	C	C					
	1	1件	1件	1件											
	-	82件	86件	65件											
変更点：実績の変更 92件⇒103件、55件⇒65件															
子育て世代包括支援センター事業 （こども子育て課）センターの認知度【80.0%】 ・妊産婦等の支援に必要な情報を継続的に把握する ・妊娠、出産及び子育てに関する相談に応じ、必要な情報の提供やサービスに繋げる ・支援が必要な妊産婦等への支援プランの作成及び保健指導を行う	85.0%			80.0%			対象者の状況に合わせて、必要時に継続支援を実施している。また、妊娠届出、出生届出時、検診、訪問時等に相談先の周知を実施する。			A					
	80.0%			67.0%											
変更点：新規事業の追加															

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価						
									取り組み内容					実績	総合
			R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6
4 乳幼児健康診査等の実施															
保健指導（乳幼児健康診査等）（86） ・各種健康診査等の実施 （4ヵ月・1歳0ヵ月・3歳児健康診査、7ヶ月児健康相談）	（保健課）4ヵ月児健康診査受診率	【94.4%】	100%	98.3%	99.1%	96.7%		乳幼児の健やかな成長発達をサポートするため、各種健診を実施している。子どもの発達についての心配に対し、相談しやすい体制づくりや、専門職の相談を受ける機会等、健診事後体制の充実が必要である。幼児発達相談の実施（年3回）。5歳児相談の実施（年12回実施）。	B	B	C				
	1歳6ヵ月児健康診査受診率	【96.1%】	100%	97.9%	81.6%	97.2%									
	3歳児健康診査受診率	【96.1%】	100%	95.9%	88.0%	94.5%									
変更点①：実績の変更 89.7%⇒94.5% 変更点②：評価の変更 B⇒C															
6 幼児歯科健診、フッ素塗布等の実施															
幼児歯科健診事業（79[再掲]） ・幼児歯科健診による口腔病予防や治療への助言・指導	（こども子育て課）乳幼児歯科健診実施数（保育所）	【6ヶ所】	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所	6ヶ所		保育所入所児童の口腔病予防のため、嘱託医による歯科検診を実施した。	B	B	C				
変更点：評価の変更 B⇒C															
保健指導（幼児歯科健診）（12829） ・健康診査時における歯科医師による歯科健診の実施 ・乳児期からの虫歯予防の啓発	（保健課）虫歯のない1歳6ヵ月児の割合	【96.7%】	98.5%	98.6%	95.7%	94.7%		引き続き、乳幼児から食生活、歯磨きの方法、フッ素塗布助成等について対象者に合わせた保健指導を強化し、食育等を通じた虫歯予防の啓発も併せて行う。	B	B	C				
	虫歯のない3歳児の割合	【74.5%】	80.0%	81.3%	79.0%	86.6%									
変更点①：実績の変更 94.2%⇒94.7%、87.3%⇒86.6% 変更点②：評価の変更 B⇒C															
母子保健子育て期支援事業（12829） ・1歳6ヵ月児及び2歳児を対象としたフッ素塗布費用負担の軽減	（保健課）フッ素塗布受診率（1歳6ヶ月児）	【43.2%】	100%	53.1%	39.5%	39.4%		虫歯予防の選択肢の一つとして、フッ素塗布は有効である。市がフッ素塗布の費用の一部負担し、保護者の負担軽減を図る。なお、乳幼児健診時にフッ素塗布のパンフレット配布を行っているが、1歳6ヵ月児の受診率が減少しており、健診の延期等により受診動向が遅れたことも影響していることが考えられ、対象者へより効果的な受診動向を検討する。	D	D	C				
	フッ素塗布受診率（2歳児）	【31.4%】	100%	29.3%	33.8%	31.2%									
変更点：評価の変更 D⇒C															
7 予防接種の実施															
各種予防接種推進事業（91） ・予防接種（ワクチン接種）の推進による感染症被害の軽減	（保健課）予防接種接種率（麻疹・風しん）	【91.0%】	100%	91.0%	83.0%	88.5%		麻疹・風しん及びBCGの予防接種接種率100%を目指すため、未接種者については受診動向のハガキを送付する。	A	B	C				
	予防接種接種率（BCG）	【102.2%】	100%	94.0%	83.9%	71.8%									
変更点：評価の変更 B⇒C															
8 こども医療費助成の推進															
児童福祉事業（こども医療費）（76） ・就学前児童及び小学生の入院・入院外の医療費助成 ・中学生及び高校生の医療費助成（R2.8～）※対象の拡大（通院も含む）	（保健課）医療費助成延べ件数/年	【24,114件】	-	18,652件	22,364件	18,636件		保護者の経済的負担軽減を図るため、令和2年8月から中学生について、従来の入院分に加えて外来分まで医療費助成を拡大した。今後においては、令和5年8月より、所得制限の完全撤廃、一部負担金の完全無償化を行う。	A	A	C				
	医療費助成金額	【45,540千円】	-	33,417千円	40,501千円	35,691千円									
変更点：評価の変更 A⇒C															

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価								
			R2	R3	R4	R5	R6		取り組み内容					実績	総合		
									R2	R3	R4	R5	R6			R6	R6
9 特定不妊治療費助成等の実施																	
母子保健妊産期支援事業（12827） （保健課） ・不妊治療に対する経済的な負担軽減（治療費、交通費及び宿泊費の一部助成） （北海道の助成金への上乗せ）	不妊治療助成件数	【11件】	-	9件	13件	5件		不妊治療の助成対象者については、出産予定及び出産に至っているが、不育症の方は潜在的に把握が難しい状況にある。今後においても、経済的負担の軽減を図り、安心して治療が受けられるよう費用の一部助成する。	A	A	A						
	不育治療助成件数	0件	-	0件	2件	0件											
変更点：実績の変更 3件⇒5件																	
10 出産支援事業の実施																	
出産祝い支給事業（12904） （こども子育て課） ・R3.4～出生者に対し、出産祝い（1人あたり10万円）を支給	出生数	-	140人		104人	102人		子育て世代の経済的負担軽減及び安心して産み育てられる総合的な支援を推進するため、出生1名に対し10万円を支給する。		A	C						
変更点：実績の変更 104人⇒102人																	
子育て世帯生活支援事業（12964） （こども子育て課） ・R4.4～出生児1名が満1歳になるまで紙おむつ等を購入できる給付券（月額7,500円）を支給	出生数	-	130人			102人		出生児1名が満1歳になるまで紙おむつ等を購入できる給付券（月額7,500円）を支給する。			A						
変更点：実績の変更 140人⇒130人、104人⇒102人																	
(2) 次世代の健康づくりに向けた支援の推進																	
1 次世代の健康づくりの推進																	
次世代の健康づくり支援 （保健課・教育総務課）	食育健康教育実施回数	【全14校】	全13校	全13校	全13校	全13校		食育健康教育については、養護教諭と連携し児童生徒の実情や新型コロナウイルス感染状況に合わせて実施する。	C	C	D						
	食に関する指導	【全14校】	全13校	全13校	全13校	全13校											
	喫煙や飲酒の指導（学校）	【年1回】	年2回	0	0	0											
変更点：評価の変更 C⇒D																	
3 性の正しい知識の普及や喫煙・薬物乱用防止などの健康教育の推進																	
道徳教育等推進事業 （教育総務課） ・児童生徒の心身の発達等、健康で安全な生活への基礎 ・薬物乱用防止教室等の実施	薬物乱用防止教育の実施校	【9校】	全13校	7校	9校	12校		関係機関の協力により、児童生徒の薬物乱用防止への理解を深めた。近年、大麻による若者の検挙者が急増するなど、本市においても看過できない問題であり、学校における薬物乱用防止教育の継続を図る。	C	C	C						
変更点：実績の変更 11校⇒12校																	

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況						取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価												
										取り組み内容						実績		総合				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2		R3	R4	R5	R6	R6	R6							
3 職業生活と家庭生活との両立の推進																						
(1) 男女共同参画での取り組み																						
1 男女共同参画の意識啓発																						
男女共同参画推進事業(376) （総合政策室、商工観光課、社会教育課） ・男女共同参画の意識醸成に向けた講演会、セミナーの開催及び広報誌等による広報活動の実施	講演会及びセミナー開催数	【年0回】	年1回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	新型コロナウイルス感染症の影響等により、講演会の実施について困難な状況となった。今後においては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を踏まえ、セミナー等の開催を実施する。	D	D	D						
	広報誌等への掲載回数	【年0回】	年1回	1回	1回	1回	1回															
変更点：実績の変更 年1回⇒年0回、年2回⇒年1回																						
2 キャリア教育の充実																						
キャリア教育推進事業 （教育総務課） ・職業観、勤労観並びに職業に関する知識や技能を取得に向けた職場見学・体験の実施	職場見学実施校（小・中学校）	【12校】	全13校	2校	2校	6校							仕事のやりがいや喜び、苦労などを学び取り、社会での厳しさや喜びを知るきっかけを得ることができた。今後においては、継続的に全小中学校において実施する。	D	D	D						
	職場体験実施校（小・中学校）	【8校】	全13校	3校	3校	6校																
変更点：評価の変更 E⇒D																						
(2) 仕事と子育ての両立の推進																						
1 女性の就労促進と就労環境の改善促進																						
根室なでしこ応援事業（12557） （商工観光課） ・根室なでしこバンクの設置 ・登録女性への職場体験実習や各種資格取得支援	登録者数（累計）	【19名】	50名	36名	37名	37名							市民周知の結果、1件の職場体験実習の利用があったが、就労には結びつかなかった。引き続き、なでしこバンク、登録者、職場体験実習事業の登録企業の拡大のため、市民周知及び市内事業者へ周知を図る。	C	C	C						
	就職者数（累計）	【9名】	50名	9名	9名	9名																
	資格取得者数（累計）	【10名】	50名	17名	17名	18名																
変更点：指標の変更 登録者数⇒登録者数（累計）																						
4 支援を必要とする児童への取り組みの推進																						
(1) 児童虐待防止対策の充実																						
1 児童の健全な育成環境の推進																						
児童相談室設置・運営事業 （児童相談室・こども子育て課） ・児童虐待防止に向けた相談体制の充実と関係機関との連携強化 ・児童相談室の設置及び相談員設置による各種相談への対応（H27.4～）	児童相談員配置人数	【1名】	-	1名	1名	1名							警察への通報や学校を通じた情報提供が増加しており、関係機関との調整を継続する。今後においては、児童相談所・警察等と要保護児童の情報共有を緊密にし、子どもを守るための適切な支援を図る。	B	B	C						
	相談件数	【161件】	-	152件	142件	101件																
	相談件数（保育所⇒相談室）	【2件】	-	2件	0件	0件																
変更点①：実績の変更 集計中⇒1名、集計中⇒101件、集計中⇒0件 変更点②：評価の変更 未定⇒C																						
育児困難家庭への支援事業 （保健課） ・保健師等による保健指導及び訪問指導の実施	妊産婦訪問指導（育児支援）の人数	【64人】	-	81人	69人	113人							関係機関との連携のもと、育児困難への対応や虐待予防を目的に、母子保健対策として、ハイリスク妊産婦・乳幼児に対し保健指導や訪問指導を実施した。	C	C	C						
	妊産婦訪問指導（育児支援）の延べ回数	【152件】	-	205件	165件	174件																
変更点：実績の変更 97人⇒113人、145件⇒174件																						
(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進																						
1 経済的助成及び自立支援の推進																						
ひとり親家庭等支援事業（82・83・375・12529） （こども子育て課・児童相談室） ・各種給付金の支給（児童扶養手当など） ・医療費の助成（3歳未満又は市民税非課税世帯の初診料免除）（H27.4～） ・3歳未満の乳幼児世帯への育児用品給付券配布（H27.4～） ・家庭相談員の配置（就業・生活支援等の相談）	家庭相談員の配置	【1人】	1	1人	1人	1人							児童扶養手当や医療費の助成、育児用品の給付など、乳幼児を養育するひとり親家庭の経済的負担軽減が図られている。また、母子自立支援員によるひとり親家庭の個々の実情に応じた、母子・父子支援の就業・生活支援に関し相談対応を実施した。	B	B	C						
	相談件数	【67件】	増加	112件	50件	24件																
	自立支援教育訓練給付金支給件数	0件	増加	1件	0件	0件																
	医療費助成延べ人数（初診料免除）	【2,176人】	-	1,694人	1,322人	1,222人																
	育児用品給付券支給世帯数	【14世帯】	-	16世帯	16世帯	17世帯																
変更点①：実績の変更 集計中⇒24件、1,231人⇒1,222人 変更点②：評価の変更 未定⇒C																						

施策の目標、実施施策、項目（事業名・内容・所管）	指標【現状値（R1実績）】	目標値（R6）	取り組み状況					取り組み内容（成果・課題・対応等）	評価															
									取り組み内容					実績	総合									
			R2	R3	R4	R5	R6		R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6									
(3) 障がい児施策の充実																								
1 障がい児と家族への相談体制の充実																								
児童相談室設置・運営事業【再掲】 （児童相談室） ・家庭相談員による巡回指導など相談対応	家庭相談員の配置	【1名】	1名	1名	1名	1名		家庭相談員による巡回指導等、障がい児を持つ家庭の不安解消と相談支援の充実を図った。今後においても継続して巡回・相談を行い対象家庭の支援に努める。	B	B	C													
	(巡回)児童相談件数	【28件】	-	19件	20件	28件																		
	子ども発達支援事業利用数	【112件】	-	94件	25件	210件																		
変更点①：実績の変更 集計中⇒1名、集計中⇒28件、集計中⇒210件 変更点②：評価の変更 未定⇒C																								
重度心身障がい者医療給付経費（63） （社会福祉課） ・医療費の助成（3歳未満又は市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除）	一部負担金免除対象者数	【184件】	-	132件	136件	139件		重度心身障がい児の世帯について、医療機関等の自己負担助成及び該当者に対する初診時一部負担金の免除を実施した。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。	C	C	C													
	初診料免除延べ件数	【324件】	-	187件	202件	199件																		
変更点：実績の変更 183件⇒199件																								
児童福祉事業経費（75） （社会福祉課） ・放課後デイサービス利用者負担金の助成	助成対象者数	【29人】	-	30人	33人	32人		放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する課税世帯に対し、利用者負担額の助成を行った。今後についても、継続して経済的な負担軽減を図る。	C	C	C													
	助成延べ月数	【292月】	-	292月	303月	318月																		
変更点：実績の変更 291月⇒318月																								
子ども発達支援事業（301） （社会福祉課） ・療育指導や相談支援体制の充実（協力機関と連携し、専門職による必要な支援の実施）	支援延べ日数	【35日】	59日	27日	49日	149日		言語聴覚士による支援数は増となり、くしろ地域生活支援センター専門職との情報交換を含め連携に努めることができた。なお、来年度、釧路生活支援センター専門職の毎月派遣が、専門職の異動に伴い派遣回数大幅に減となることから、専門職の確保が課題。	D	A	B													
	うち言語聴覚士による支援延べ日数	【8日】	18日	4日	32日	113日																		
変更点：実績の変更 133日⇒149日																								
障がい児相談支援事業（336） （社会福祉課） ・障がい児通所支援利用児童及び保護者のケアマネジメント ・関係機関の連携による相談支援体制の充実 ・18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補助器の購入や修理に係る経費の助成	助成件数	【1件】	-	0件	2件	1件		児童相談室と、障がい児通所サービス利用者に係る支援計画・モニタリング報告の情報共有を行う等連携に努めた。今後においては、子育て支援に関わる問題解決に向けた関係機関との情報共有の強化を図る。	C	C	C													
	通所支援計画・モニタリング報告の作成依頼数	【114件】	-	175件	226件	241件																		
変更点：実績の変更 232件⇒241件																								
3 子育て相談所における家庭への支援																								
子育て相談所運営（240）【再掲】 （こども子育て課） ・関係機関と連携した支援（サポート・助言）	子育て相談所の設置	【1ヶ所】	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所		関係機関との更なる連携を進め、相談先がわからず悩んでいる保護者の不安解消に努めた。	C	C	C													
	相談件数	【34件】	-	13件	25件	67件																		
変更点：実績の変更 集計中⇒67件																								